

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第55期（決算日 2019年4月15日）

第56期（決算日 2019年7月16日）

（作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
47期末 (2017年 4月17日)	円 8,858	円 15	% △ 2.7	1,465.69	% △ 4.2	% 93.7	% -	% 2.5	百万円 38,993
48期末 (2017年 7月18日)	9,657	360	13.1	1,620.48	10.6	97.1	-	1.8	39,199
49期末 (2017年10月16日)	9,905	670	9.5	1,719.18	6.1	97.1	-	1.6	38,108
50期末 (2018年 1月15日)	10,249	1,000	13.6	1,883.90	9.6	97.6	-	1.6	38,364
51期末 (2018年 4月16日)	9,558	15	△ 6.6	1,736.22	△ 7.8	94.1	-	1.8	36,098
52期末 (2018年 7月17日)	9,543	15	0.0	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9	35,306
53期末 (2018年10月15日)	9,360	15	△ 1.8	1,675.44	△ 4.0	93.3	-	3.2	33,801
54期末 (2019年 1月15日)	8,226	15	△12.0	1,542.72	△ 7.9	94.6	-	3.4	29,102
55期末 (2019年 4月15日)	8,761	15	6.7	1,627.93	5.5	91.8	-	3.3	30,166
56期末 (2019年 7月16日)	8,487	15	△ 3.0	1,568.74	△ 3.6	94.8	-	3.5	28,337

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

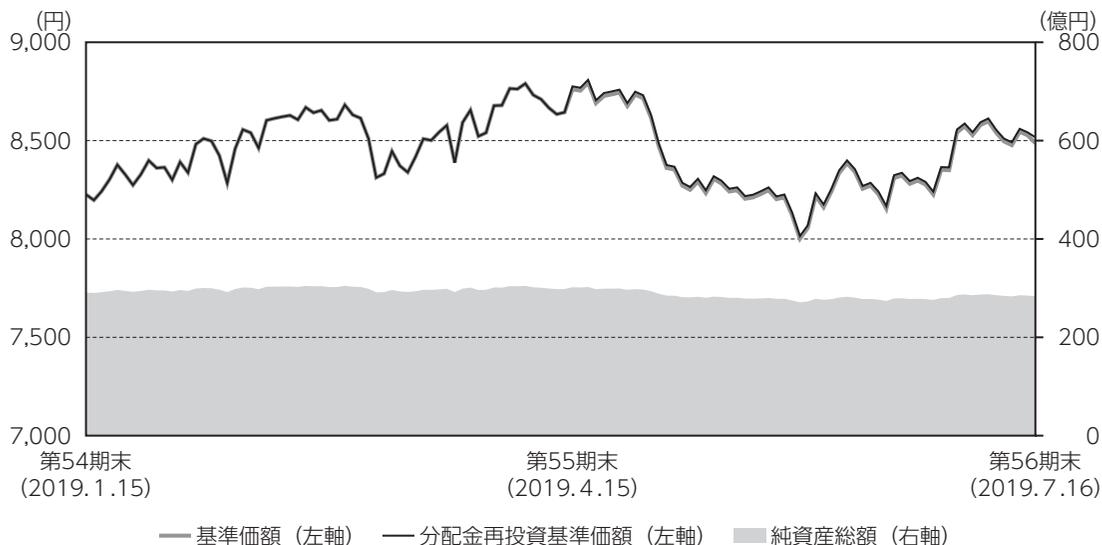
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第55期首：8,226円

第56期末：8,487円（既払分配金30円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米中の通商問題の不透明感は払拭されなかったものの、米国や欧州の金融緩和期待などから国内株式市況が底堅く推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第55期	(期首) 2019年1月15日	8,226	—	1,542.72	—	94.6	—	3.4
	1月末	8,391	2.0	1,567.49	1.6	94.5	—	3.5
	2月末	8,603	4.6	1,607.66	4.2	94.0	—	3.4
	3月末	8,540	3.8	1,591.64	3.2	91.4	—	3.5
	(期末) 2019年4月15日	8,776	6.7	1,627.93	5.5	91.8	—	3.3
第56期	(期首) 2019年4月15日	8,761	—	1,627.93	—	91.8	—	3.3
	4月末	8,716	△0.5	1,617.93	△0.6	93.7	—	3.1
	5月末	8,121	△7.3	1,512.28	△7.1	94.2	—	3.4
	6月末	8,350	△4.7	1,551.14	△4.7	94.1	—	3.3
	(期末) 2019年7月16日	8,502	△3.0	1,568.74	△3.6	94.8	—	3.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

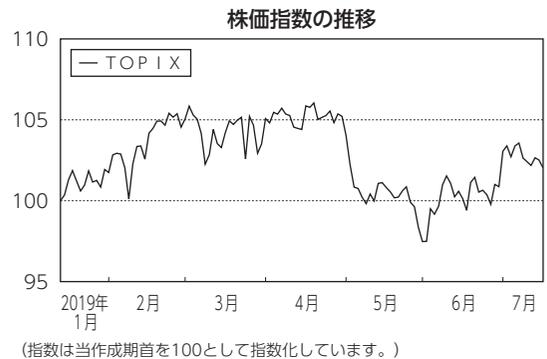
投資環境について

(2019.1.16~2019.7.16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界景気の先行きや貿易問題、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2019.1.16~2019.7.16)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

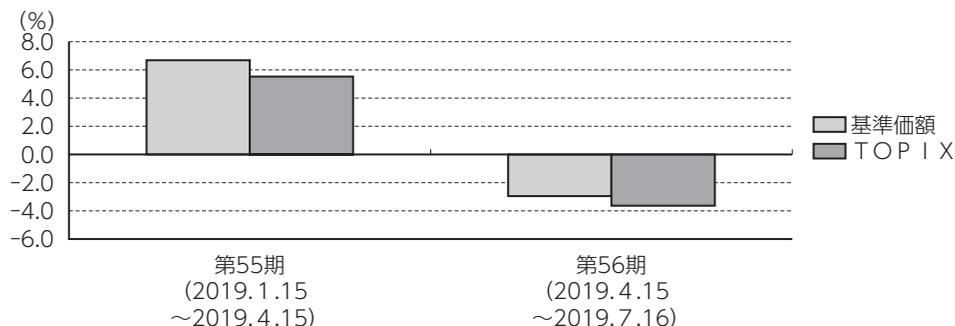
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、原材料の上昇が一巡し価格転嫁による業績の押し上げ効果が期待される化学などの比率を引き上げた一方で、国内の株式売買代金が低調なことから業績の悪化が懸念された証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、武田薬品工業、豊田自動織機、デンソーなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたカシオ計算機、セガサミーホールディングス、リケンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOP I X）の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.5%となりました。TOP I Xの騰落率を下回った電気・ガス業や小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を上回った電気機器や精密機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、三洋貿易、セプテーニHLDGSなどがプラスに寄与しましたが、リそなホールディングス、日本ピストンリング、ミクニなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期	第56期
	2019年1月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年7月16日
当期分配金（税込み）（円）	15	15
対基準価額比率（％）	0.17	0.18
当期の収益（円）	15	—
当期の収益以外（円）	—	15
翌期繰越分配対象額（円）	1,264	1,249

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 115.98円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	85.11	85.89
(d) 分配準備積立金	1,078.07	✓ 1,178.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,279.17	1,264.17
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,264.17	1,249.17

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

G20（主要20カ国・地域）サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見通し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第55期～第56期 (2019.1.16～2019.7.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,452円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.299)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.695	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

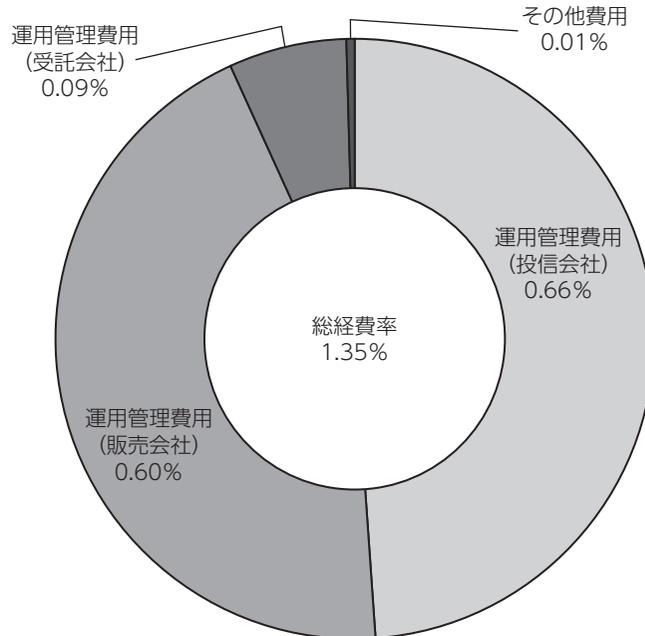
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

決算期	第 55 期 ~ 第 56 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	-	-	1,510,845	2,008,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項 目	第 55 期 ~ 第 56 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,083,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,516,150千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

区 分	第 55 期			第 56 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 5,563	百万円 1,272	% 22.9	百万円 7,519	百万円 1,210	% 16.1
投資信託証券	-	-	-	273	-	-
コール・ローン	98,827	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合81.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項 目	第55期～第56期
売買委託手数料総額 (A)	5,733千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,842千円
(B)÷(A)	49.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第54期末	第 56 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	22,690,216	21,179,371	28,357,060

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	第 56 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	28,357,060	99.5
コール・ローン等、その他	149,576	0.5
投資信託財産総額	28,506,636	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月15日)、(2019年7月16日)現在

項目	第55期末	第56期末
(A) 資産	30,393,598,871円	28,506,636,517円
コール・ローン等	124,267,929	120,276,445
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	30,199,330,942	28,357,060,072
未収入金	70,000,000	29,300,000
(B) 負債	226,744,506	168,832,122
未払収益分配金	51,648,929	50,084,346
未払解約金	75,572,869	21,240,403
未払信託報酬	99,126,152	96,723,809
その他未払費用	396,556	783,564
(C) 純資産総額(A - B)	30,166,854,365	28,337,804,395
元本	34,432,619,549	33,389,564,399
次期繰越損益金	△ 4,265,765,184	△ 5,051,760,004
(D) 受益権総口数	34,432,619,549口	33,389,564,399口
1万口当り基準価額(C/D)	8,761円	8,487円

*第54期末における元本額は35,377,422,809円、当作成期間(第55期~第56期)中における追加設定元本額は55,773,383円、同解約元本額は2,043,631,793円です。

*第56期末の計算口数当りの純資産額は8,487円です。

*第56期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,051,760,004円です。

■損益の状況

第55期 自2019年1月16日 至2019年4月15日
第56期 自2019年4月16日 至2019年7月16日

項目	第55期	第56期
(A) 配当等収益	△ 11,059円	△ 12,023円
受取利息	151	106
支払利息	△ 11,210	△ 12,129
(B) 有価証券売買損益	1,992,359,984	△ 767,830,478
売買益	2,021,772,118	32,949,924
売買損	△ 29,412,134	△ 800,780,402
(C) 信託報酬等	△ 99,522,798	△ 97,111,067
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,892,826,127	△ 864,953,568
(E) 前期繰越損益金	△ 3,451,929,917	△ 1,560,935,979
(F) 追加信託差損益金	△ 2,655,012,465	△ 2,575,786,111
(配当等相当額)	(293,081,585)	(286,788,458)
(売買損益相当額)	(△ 2,948,094,050)	(△ 2,862,574,569)
(G) 合計(D + E + F)	△ 4,214,116,255	△ 5,001,675,658
(H) 収益分配金	△ 51,648,929	△ 50,084,346
次期繰越損益金(G + H)	△ 4,265,765,184	△ 5,051,760,004
追加信託差損益金	△ 2,655,012,465	△ 2,575,786,111
(配当等相当額)	(293,081,585)	(286,788,458)
(売買損益相当額)	(△ 2,948,094,050)	(△ 2,862,574,569)
分配準備積立金	4,059,812,713	3,884,168,029
繰越損益金	△ 5,670,565,432	△ 6,360,141,922

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第55期	第56期
(a) 経費控除後の配当等収益	399,356,336円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	293,081,585	286,788,458
(d) 分配準備積立金	3,712,105,306	3,934,252,375
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,404,543,227	4,221,040,833
(f) 分配金	51,648,929	50,084,346
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,352,894,298	4,170,956,487
(h) 受益権総口数	34,432,619,549口	33,389,564,399口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 55 期	第 56 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

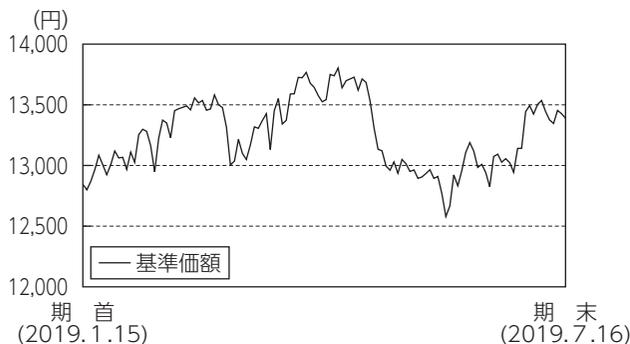
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2019年1月15日	12,845	-	1,542.72	-	94.5	-	3.4
1月末	13,110	2.1	1,567.49	1.6	94.6	-	3.5
2月末	13,455	4.7	1,607.66	4.2	94.0	-	3.5
3月末	13,372	4.1	1,591.64	3.2	91.5	-	3.5
4月末	13,685	6.5	1,617.93	4.9	93.8	-	3.1
5月末	12,767	△0.6	1,512.28	△2.0	94.3	-	3.4
6月末	13,141	2.3	1,551.14	0.5	94.1	-	3.3
(期末)2019年7月16日	13,389	4.2	1,568.74	1.7	94.7	-	3.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,845円 期末：13,389円 騰落率：4.2%

【基準価額の主な変動要因】

米中の通商問題の不透明感等は払拭されなかったものの、米国や欧州の金融緩和期待などから国内株式市況が底堅く推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界景気の先行きや貿易問題、F R B (米国連邦準備制度理事会)

による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R (株価純資産倍率) が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率 (Jリートを含む。) は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、原材料の上昇が一巡し価格転嫁による業績の押し上げ効果が期待される化学などの比率を引き上げた一方で、国内の株式売買代金が低調なことから業績の悪化が懸念された証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、武田薬品工業、豊田自動織機、デンソーなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたカシオ計算機、セガサミーホールディングス、リケンなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の参考指数 (T O P I X) の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.2%となりました。T O P I Xの騰落率を下回った電気・ガス業や小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や精密機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、三洋貿易、セプテーニH L D G Sなどがプラスに寄りましたが、リそなホールディングス、日本ピストンリング、ミクニなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

G 20 (主要20カ国・地域) サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感等は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見直し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況がありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながることを期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	—	—	1,622 (—)	273,610 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,790.9 (308.9)	5,563,400 (—)	5,001.6	7,519,982

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		159.4	695,575	4,363	日本電産		26.8	398,627	14,874
ヤフー		1,111.4	348,726	313	リクルートホールディングス		91.7	320,604	3,496
豊田自動織機		53.8	334,451	6,216	インフォコム		143.9	317,366	2,205
住友鉱山		102	317,837	3,116	カシオ		195	294,145	1,508
電通		50	261,668	5,233	大塚ホールディングス		63.6	288,569	4,537
三井金属		79.1	228,610	2,890	任天堂		6.4	250,038	39,068
デンソー		45.6	225,273	4,940	S H O E I		57.7	240,242	4,163
旭有機材		122.1	201,695	1,651	松井証券		202.8	240,116	1,184
アイシン精機		38.8	178,499	4,600	セガサミーホールディングス		150	232,520	1,550
パーク24		69.4	175,757	2,532	日本軽金属HD		942.7	230,584	244

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				イーザイ	10.1	—	—	電気機器 (6.3%)			
三井松島HLDGS	71.3	—	—	栄研化学	85.5	82.6	145,458	日本電産	41.1	14.3	204,776
国際石油開発帝石	—	142.8	137,502	大塚ホールディングス	164.7	101.1	389,235	I D E C	22.8	22	43,758
建設業 (2.3%)				石油・石炭製品 (0.3%)				M C J	323.4	312.4	243,359
大豊建設	46.6	45	123,795	J X T Gホールディングス	165.7	160.1	84,276	テクノメディカ	—	3.9	8,408
大成温調	18.2	17.6	33,880	ゴム製品 (0.8%)				E I Z O	—	36.9	147,415
住友林業	117.8	213.2	279,078	T O Y O T I R E	177.1	171.1	254,596	T D K	—	4.5	38,025
九電工	40.1	52	174,200	ガラス・土石製品 (1.3%)				タムラ製作所	314.4	303.7	183,131
日揮	—	21.5	31,282	日本電気硝子	65	—	—	アルプスアルパイン	46.2	44.6	83,937
OSJBHD	438.7	423.8	109,340	日本カーボン	13.6	7.3	30,295	チノー	34	32.8	46,412
食料品 (1.3%)				黒崎播磨	30.6	29.6	181,152	エスベック	78.2	71	162,093
ブルボン	52.2	52.2	90,045	ニチアス	73.5	103.2	199,898	A S T I	28.1	9.9	17,721
太陽化学	73.2	73.2	129,856	鉄鋼 (0.9%)				千代田インテグレ	19.4	18.7	40,840
日本たばこ産業	86.5	83.6	206,199	日本冶金工	—	415.4	94,295	カシオ	195	—	—
繊維製品 (0.6%)				栗本鉄工所	—	33.5	50,384	ローム	34.6	33.4	244,822
倉敷紡績	48.9	47.2	93,408	パウダーテック	49.4	49.4	144,149	太陽誘電	104.2	100.7	216,001
シキボウ	55.9	54	54,594	非鉄金属 (2.1%)				東京エレクトロン	23.2	22.4	372,176
サカイオーベックス	21.4	20.7	36,100	大紀アルミニウム	301.1	290.9	233,010	輸送用機器 (6.4%)			
化学 (14.4%)				日本軽金属HD	942.7	—	—	トヨタ紡織	88.9	—	—
共和レザー	289.7	289.7	241,609	三井金属	—	79.1	201,309	豊田自動織機	—	53.8	321,724
クレハ	22.3	21.5	151,790	住友鉱山	—	52.4	162,702	デンソー	—	45.6	212,085
片倉コープアグリ	31.3	—	—	平河ヒューテック	158.5	84.2	104,913	日産自動車	310.1	299.6	231,920
大阪ソーダ	83.4	80.6	212,622	金属製品 (3.2%)				トヨタ自動車	57.4	55.5	388,500
日本化学工業	32.1	22.5	46,237	川田テクノロジーズ	29.2	25.9	198,653	武蔵精密工業	—	59.5	83,300
四国化成	—	82.8	94,971	信和	168.3	165.8	156,681	プレス工業	285.6	285.6	138,801
カネカ	61.4	59.3	236,014	日東精工	262.3	253.4	147,225	ミクニ	389.3	389.3	150,269
三井化学	136	131.4	341,508	フジマック	150.6	150.6	123,190	アイシン精機	44.8	38.8	143,560
J S R	41	—	—	東京製綱	275.7	180.9	176,196	本田技研	60	58	164,517
三菱ケミカルHLDGS	140	270.5	202,550	マルゼン	59	60.5	136,246	S U B A R U	86.4	83.5	226,744
K Hネオケム	85.2	97.6	255,126	サンコール	48.3	48.3	24,826	八千代工業	64.9	64	41,280
タキロンシーアイ	385.1	385.1	261,097	ファインシンター	43.7	43.7	96,751	精密機器 (0.7%)			
旭有機材	—	122.1	167,277	機械 (7.4%)				クリエートメディック	22.2	21.4	20,009
リケンテクノス	270.9	261.7	140,009	タクマ	—	110.3	154,640	日機装	29	28	38,808
ダイキアクシス	174.1	168.2	142,297	日進工具	85.5	82.6	166,852	愛知時計	9	8.7	35,757
ダイキョーニシカワ	83.3	—	—	東洋機械金属	365.3	365.3	217,353	タムロン	—	17.9	39,612
日本精化	121.7	121.7	152,733	イワキポンプ	106.2	102.6	115,219	シード	10.4	—	—
第一工業製薬	112.6	114.9	390,660	やまびこ	282.4	240.7	225,535	セイコーHD	13.7	—	—
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	75,456	レオン自動車	151.2	111.7	201,841	ニプロ	73	70.5	86,644
三洋化成	—	11.1	60,384	技研製作所	59.8	57.8	182,937	その他製品 (3.1%)			
日本特殊塗料	99	95.6	131,928	北川鉄工所	34	32.8	71,930	中本パックス	45.2	43.7	65,637
太陽ホールディングス	74.1	67.3	220,071	タクミナ	0.1	0.1	186	トランザクション	265.9	256.9	248,422
D I C	38.6	37.3	106,454	荏原実業	98.3	86.3	172,427	S H O E I	99.8	42.1	193,028
ポーラ・オルビスHD	65.2	63	182,322	北越工業	165.3	165.3	203,649	リンテック	30.8	29.8	66,811
J C U	82.3	79.5	161,226	J U K I	—	121.9	121,778	任天堂	9.9	6	249,660
デクセリアルズ	385.1	292	206,444	マックス	—	23.7	37,896	ナカバヤシ	88.8	—	—
アース製薬	39.3	38	180,120	セガサマーホールディングス	150	—	—	オカムラ	170.4	164.6	175,463
藤森工業	—	13.1	38,828	日本ピストンリング	163.3	157.8	224,076	陸運業 (2.3%)			
天馬	—	23	43,723	リケン	45.5	—	—	西武ホールディングス	23.5	22.7	40,020
信越ポリマー	377.1	364.3	267,031	日本トムソン	327.5	301.6	145,974	丸全昭和運輸	96	89.4	303,960
医薬品 (3.5%)				日本ピラー工業	122.4	118.2	122,337	センコーグループHLDGS	258	249.2	219,046
武田薬品	—	155.3	601,942	スター精密	45.9	44.3	60,912	ニッコンホールディングス	71.9	69.5	180,908

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
キムラユニティー	11.4	11	12,243
日本コンセプト	13	12.6	16,405
情報・通信業 (7.6%)			
日鉄ソリューションズ	10.3	10.3	35,947
ソフトウェア・サービス	13.1	12.7	132,207
SRAホールディングス	—	33.1	85,729
AOI TYO HOLDINGS	37.1	—	—
インフォコム	116.7	85.6	209,120
ヤフー	1,050	2,117.3	694,474
トレンドマイクロ	34.4	—	—
フューチャー	33.6	32.5	68,737
伊藤忠テクノソリューションズ	40	24.4	68,002
アルゴグラフィックス	26.8	51.8	126,910
日本ユニシス	55.4	36.4	132,132
NTTドコモ	303.6	293.3	759,207
日本プロセス	32.3	31.2	22,557
コナミホールディングス	70.8	30.5	146,095
卸売業 (14.0%)			
エレマテック	48.8	94.2	99,475
JALUX	16.4	16.6	46,363
双日	575.1	287.2	99,945
アルコニック	—	133.2	181,152
ダイワボウHD	29.2	28.2	142,410
レスターホールディングス	—	64	101,184
TOKAIホールディングス	427.7	413.2	387,581
三洋貿易	165.3	165.3	406,142
シップヘルスケアHD	71.9	34.4	169,592
コメダホールディングス	71.8	69.4	141,784
萩原電気HLDGS	—	29.7	87,110
IDOM	600	258.3	102,803
ダイトロン	131	126.6	148,248
スターゼン	74.8	72.3	306,552
住友商事	327	315.9	523,604
三菱商事	151.6	146.5	430,710
西華産業	45.9	—	—
ユアサ商事	43	41.5	133,215

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神鋼商事	49.3	47.6	113,097
阪和興業	117.8	113.8	337,986
稲畑産業	118.8	88.2	126,567
西村WISMETTACHD	36.9	35.6	134,568
日鉄物産	62	59.9	270,448
日本電計	63.7	63.7	94,339
パイテックホールディングス	66.3	—	—
小売業 (2.7%)			
パルグループHLDGS	55	87.5	323,312
エディオン	209.5	202.4	216,568
J.フロントリテイリング	—	133.6	171,943
ワークマン	16	20.4	105,468
丸井グループ	31.1	—	—
サックスパーホールディング	55.3	56.2	56,256
銀行業 (7.2%)			
あおぞら銀行	15.6	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	1,162	1,122.6	587,007
りそなホールディングス	1,096.3	1,059.1	481,890
三井住友トラストHD	102.6	99.1	388,372
三井住友フィナンシャルG	217.1	209.7	801,892
みずほフィナンシャルG	622.1	601	95,318
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
いちよし証券	205.9	198.9	151,362
松井証券	236.1	33.3	33,999
保険業 (2.9%)			
MS&AD	118.5	114.5	408,078
東京海上HD	76.2	73.6	416,428
T&Dホールディングス	114.4	110.5	132,047
その他金融業 (2.5%)			
プレミアグループ	92.4	178.6	343,447
オリックス	294.3	284.3	473,217
不動産業 (1.8%)			
三栄建築設計	82.5	79.7	123,853
野村不動産HLDGS	108.8	15.3	37,408
ケイアイスター不動産	81.8	42.6	74,379
パーク24	—	69.4	172,667
フジ住宅	238	227.3	172,975

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (3.5%)			
ディップ	53	—	—
セブテーニHLDGS	435.6	370.8	133,488
電通	—	50	187,750
日本空調サービス	154.9	149.6	107,562
エフアンドエム	18.4	17.8	21,698
フルキャストホールディングス	51.7	29.5	66,699
テクノプロ・ホールディング	29.6	18.3	112,911
インターワークス	129.6	—	—
リクルートホールディングス	150.3	58.6	208,205
ベルシステム24HLDGS	76.4	110.9	177,218
ユニマツリタイアメント	50.2	50.2	88,301
乃村工藝社	41	35.6	50,587
合 計	株 数、金額	25,392	24,490.2
	銘柄数<比率>	183銘柄	190銘柄 <94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	3,567	2,896	309,872
星野リゾート・リート	0.036	0.035	19,530
日本リート投資法人	0.991	0.53	236,645
インバスコ・オフィス・リート	9,241	8,927	172,915
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,152	4,977	453,902
合 計	口数、金額	18,987	17,365
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄 <3.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 32,709,054	% 94.3
投資信託証券	1,192,865	3.4
コール・ローン等、その他	766,357	2.3
投資信託財産総額	34,668,277	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,668,277,818円
コール・ローン等	668,392,071
株式(評価額)	32,709,054,760
投資信託証券(評価額)	1,192,865,390
未収入金	37,501,764
未収配当金	60,463,833
(B) 負債	139,524,129
未払金	78,192,421
未払解約金	61,330,000
その他未払費用	1,708
(C) 純資産総額(A - B)	34,528,753,689
元本	25,788,889,018
次期繰越損益金	8,739,864,671
(D) 受益権総口数	25,788,889,018口
1万口当り基準価額(C / D)	13,389円

* 期首における元本額は28,007,907,991円、当作成期間中における追加設定元本額は188,888,329円、同解約元本額は2,407,907,302円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)4,583,141,529円、ジャパン・Dファンダメンタル・パリュウ(FOFs用)(適格機関投資家専用)26,376,309円、ダイワ日本好配当株ファンド21,179,371,180円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,389円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	603,064,102円
受取配当金	603,337,615
その他収益金	2,666
支払利息	△ 276,179
(B) 有価証券売買損益	894,677,299
売買益	2,796,113,916
売買損	△1,901,436,617
(C) その他費用	△ 10,591
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,497,730,810
(E) 前期繰越損益金	7,967,658,788
(F) 解約差損益金	△ 791,422,698
(G) 追加信託差損益金	65,897,771
(H) 合計(D + E + F + G)	8,739,864,671
次期繰越損益金(H)	8,739,864,671

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。